

第2回福岡県気候変動適応推進協議会 議事概要

日時：令和2年2月21日（水）10時～12時

場所：福岡県中小企業振興センター5階 501会議室

出席者：別紙参照

1 開会

事務局が開会を宣言し、その後、福岡県気候変動適応センター長が挨拶を行なった。

2 第1回協議会の議事概要報告

第1回の議事概要について、福岡県気候変動適応センター次長から資料1に沿って報告があった。委員から修正意見があった。

(修正意見)

- ・ 「動的な要因が加わるため、10歳ほど下がる。」の部分は、「下がると思われる。」に変更。断定するにはデータがまだ少ないため。

3 気候変動影響及び適応策に係る県内アンケート調査結果

調査を受託している九州環境管理協会より調査及びその結果について、資料に沿って報告された。議論及び質疑応答については、以下のとおり。

(議論・質疑応答)

- ・ 高潮浸水想定区域図の作成、津波浸水想定区域図の作成のところ、高潮と津波では、避難想定区域は違うか。
 - ◇ 高潮想定区域の設定の条件が、日本では、今まで起きた災害規模の台風を想定したもので浸水エリアの推定をしている。津波の方は地震という事で若干異なっており、エリアは違う（※）。
 - ※ これら情報はホームページで公表されている。「高潮浸水想定について」(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/60617.pdf>)、「津波浸水想定について」(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/16091.pdf>)。
- ・ 取組み予定や適応策の必要性について事業者に聞いているが、人材に対する問いかけはしなかったのか。
 - ◇ 人材については、「必要な人材・資金の確保に向けた課題は何ですか」という聞き方をしたため、今現在いるかどうかは聞いていない。
- ・ 民間の回答で、適応について考えている企業と考えていない企業があるようだが、業種による特徴はあるか。
 - ◇ 業種としては、製造業や建設業等は、自然災害に関して関心があり、対策を行っているようだ。また、卸売りや小売り等も、店舗を開けたり閉めたりする点で影響があるため取り組んでいる所もある。そこまで至っていないという業種も多くある。
- ・ 水環境・水資源では、渇水だけではなく、台風等の極端な大雨時に事前放流を行う

等、渇水とダムのは保全は相互に関係する問題であるが検討はされているか。

◇ 国でも現在検討をされているところ。

- ・ 自然災害発生時の医療体制は発生後課題になる事が多く、事前に検討しておく必要がある。報告書に早い段階で記載すれば、各方面対応がとれていくと思う。

◇ 報告書をまとめる時の参考にしたい。

- ・ 次の世代を担う子供に対する学校教育の中で、気候変動が間近に迫っている事を教えていく事が適応になっていくと思う。学校教育の中で教えていくという発想のところはなかったか。労働局は予防も補償もするが、認定基準を示さなければ補償対象の仕分けが出来なくなる恐れがある。気候変動への対応について労働局に問い合わせはしたか。

◇ どこがどういう情報を発信しているか、アンケートの中でこういったニーズやシーズがあったのか分野別にしっかりまとめていきたい。現時点で得られていない情報については、情報を整理する中で押さえていきたい。

- ・ 県庁関係課からの回答で、産業経済活動の所が他の分野に比べ少ないと思った。これは、回答が無かったという理解でよろしいか。他県の事例では、観光業への影響や、事業者は生産設備への影響を考えている所もあるが、そういった回答は今回あったか。

◇ 産業経済活動についての回答は3つだけだった。事業者アンケートでは、産業経済活動や取り組み、影響についての回答があった。

4 気候変動影響等調査について

調査を受託している九州環境管理協会より調査及び報告様式について、資料に沿って説明された。議論及び質疑応答については、以下のとおり。

(議論・質疑応答)

- ・ 気候変動影響の整理で、気温以外のデータはないか。湿度や日射量、短時間強雨の日数などは変動していない前提なのか、今後変動する予想があるか。それら情報を報告書に入れた方がよい。

◇ 降水量自体は、現時点では増加傾向はみられていない。短時間強雨は増加傾向がある。将来、雨の量が増える予測はないが、短時間強雨及び無降水日が増えるとの予測がある。日射や湿度については、現状を調べる事は可能だが、RCP8.5シナリオでの予測は行っていない (SRES A1Bシナリオでの予測結果はある)。

- ・ 福岡県は日本海、瀬戸内海、有明海があるが、海面上昇や水温などの変化や影響は異なるか。また、これらデータも報告書に記載した方がよい。

◇ 気象台が持っている情報以外についても、分野別に影響や文献情報等を整理する。現場での把握や管理等が必要な気象情報等があるため、資料も含め分野別に整理していきたい。

- ・ 気候変動で気温が上がり温暖化が進むと、平均気温が上がるだけでなく、変動が大きくなるため、変動についても記載した方がよい。

- ・ 報告書の記載内容についての修正意見。「福岡地点は100年あたり2.55℃の割合で昇温しており、変化傾向が最も大きくなっている。」、「地域的な気候変動の影響を受けた結果と考えられる」の部分は要修正。
- ・ 平均気温の長期的変化の傾向で、下関、福岡、飯塚という3地点を挙げていたが、県北部に集中している。県南の有明海近辺など、もう1点追加できないか。
 - ✧ 気象官署で、長期間の観測が行われていることが条件になっており、偏りがある。佐賀の地点を参考値として入れることを検討したい。
- ・ 海面水温はモニタリングをやっておりデータはある。水位は国が連続的に測っている。
- ・ 事象が発生する前と事象が発生している間と、その後というような時間軸で課題や対応が検索しやすくなるようなまとめ方も含めるとよい。
- ・ 適応と言うと、災害が起こっている最中の事を思ってしまうが、大きな気候変動による災害が起こり始めた時に分かるようなシステムを作っておくのは大事。
- ・ 地域に根差した情報をみんな欲しがっていると思うので、そういった物を準備していく必要がある。
- ・ 影響評価はどのように行ったのか。評価方法を具体的に報告書に記載すると市町村などが参考にできる。
 - ✧ 国の影響評価、適応計画や影響評価報告書に載っている影響の評価結果を載せている。今回収集、整理する県内の情報等を踏まえ、関係部局とも協議の上今後再度見直していく必要がある。

5 県地球温暖化対策（適応策）の進捗状況について

環境保全課より、資料4-1、資料4-2に沿って説明が行われた。議論は以下のとおり。

（議論）

- ・ 子供たちへの環境教育に防災教育も含めて頂きたい。長い目で見た時に非常に効果があると思う。
- ・ 1つの情報がいろいろなキーワードに結びついているため、様々な視点で情報に辿り着くようにして、その検索の仕方を例示し使い勝手の良いものにしていきたい。
- ・ 熱中症の救急搬送数を消防署が持っていると思うので、なるべくリアルタイムでどの位、どの地域で熱中症を搬送しているかの情報が情報検索システムに加えてあるとよい。

6 その他構成員からの情報提供

国立環境研究所、北九州市、福岡市より、資料5-1、資料5-2及び資料5-3に沿って説明が行われた。議論は以下のとおり。

（議論）

- ・ 過去に被災したところは被害を受けやすいが、地球温暖化や気候変動は、災害外力

がいままで以上に達しているため、防災関係者は何でもありうと思っている。過去にとらわれないほうがよい。